

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2020.8 August vol.52

六月定例議会

コロナに負けない安心の生活 感染症への対応と今後の対策づくり

6月10日から25日まで定例議会が開会されました。コロナ禍の中での議会は、消毒、マスク、三密回避の対策をとったうえに、期間も短縮しての開会でした。知事から提案のあった、コロナ対策に向けた補正予算案5件、「知事・副知事の期末手当の特例に関する条例」など条例案5件、専決処分事件の報告及び承認など一般事件案12件、そして議員提出「議員の期末手当の特例に関する条例」1件、「地方の情報インフラ整備の充実を求める意見書」など4件は、すべて可決し終了しました。角智子の二問・答形式での一般質問は、次の通りです。



飛沫を防ぐついでに質問

らに8万枚供給。感染防護用ガウンなどは、国からの供給も増えつつあり、患者受け入れ病院の在庫量は改善している。消毒用アルコールは国が確保し、各診療機関が直接購入できる仕組みにより供給されている。国による医療資材の供給は、今後さらに増加する見込み。

コロナに打ち勝つ

医療体制構築に向けて
感染を避けようとする県民の医療受診に対する不安を取り除くための取り組みが必要ではないか。

健康福祉部長 県民の皆様が安心して医療を受けられるよう、感染症に対する理解を深め、適切な受診につながる広報活動に、医療機関や医師会など、関係機関と連携して取り組んでいく。

診療所も含め、県内医療機関への医療物資の供給体制、あるいは供給状況はどのようか。

健康福祉部長 マスクは、これまで約79万枚供給し、ほとんどの病院で1カ月以上の在庫が確保できた。診療所には、既に約10万枚供給し、6月中にさ

らに8万枚供給。感染防護用ガウンなどは、国からの供給も増えつつあり、患者受け入れ病院の在庫量は改善している。消毒用アルコールは国が確保し、各診療機関が直接購入できる仕組みにより供給されている。国による医療資材の供給は、今後さらに増加する見込み。

新型コロナウイルス感染症

に対応し、県民の命を守る医療体制の構築への考えを聞く。

知事 第2波を起さないという観点から、県民一人一人の基本的な感染予防対策の徹底、日常生活を回復していく過程で対応が必要になる各事業者におけるガイドラインに沿った感染防止対策を徹底する。

感染が起きた場合の保健所の調査の的確な実施、PCR等の検査に対応できる体制の充実、医療提供体制の充実を柱に検証を行い、他県の事例検証を通じて、今後の体制を強化していきたい。

コロナによる交通事業者への影響と対策について

移動の自粛により交通機関利用者が激減し、タクシー、バス、鉄道など旅客運輸事業では打撃をうけているが、事業者の経営状況はどのようか。

地域振興部長 県内の公共交通への調査結果によると、いずれの事業者も3月から影響が出始め、直近の5月では、前年度と比べ、運送収入が、タクシーでは64%減、一般路線バスでは53%減、高速バスでは98%減、貸し切りバスでは83%減となっている。

大きな損失を旅客運輸事業者は受けているが、県は、どのような支援をされているのか。

地域振興部長 新型コロナウイルス関連の支援として、路線バスや一畑電車に対する補助金を当面の資金繰りのために、年度の途中でも概算で前払いできるような制度を見直した。6月補正予算で、貸し切りバスの運賃等の助成を行い、県民による県内移動の需要喚起を図る。

交通事業者を含む県内の中小企業者に、マスクや消毒液の購入などを補助する仕組みを設けている。引き続き、事業者の経営状況等も踏ましながら、

必要な支援策を検討していく。

公共交通の担い手である運転手の確保が難しい現状がある中で、今回を契機に離職も懸念されるが、どうお考えか。

地域振興部長 一部のバス路線では、減便や路線廃止などが始まっており、高齢化や退職者の増加により、さらに乗務員不足が深刻化する懸念がある。今後、安定的に乗務員を確保していくために、業界全体の魅力向上などが必要と考えている。若者や女性が働きやすい職場環境の整備など、事業者や関係団体とともに対策を検討していく。

移動自粛解除に伴い、県民が県内での観光を再開し、県内移動に公共交通の利用を促進する事業を創設されたが、その意義とPRについて聞く。

知事 これまで外出自粛などにより控えていた外食、宿泊旅行を促進し、県内消費を喚起すると同時に、県内移動の需要を喚起することが必要と考え、関係予算を提案した。プレミアム付きの飲食券、宿泊券と合わせて、貸し切りバスなどを用いた移動支援を通じて、県民の皆さんがお住まいの地域以外の県内の魅力にも触れ、県内の消費と移動を促していきたい。

県民で取り組めることを最優先で取り組んでいきたい。その意味で、県民の皆さんのお力添えが欠かせない事業で、「再発見あなたの島根キャンペーン」と銘打ち、テレビ、新聞、広報紙など、様々な媒体を通じて周知していく。

中海のワイズユース

賢明な利用をめぐる

本庄工区の水質浄化や水生生物の再生、漁獲の回復が課題となっている。水質は一定程度浄化されていると言われるが、

それが中海の漁獲回復にどう影響しているのか。

農林水産部長 中海における漁獲量は、20年前の平成12年に450トンあったものが、現在、平成30年は約5分の1まで減少。また、この漁獲量とCOD、全窒素、全リンといった水質指標の経年変化を重ね合わせても、何らかの関係性を見出すことはできていない。

中海の水産資源の回復の取り組みとして、県の水産試験場が中心となって赤貝の養殖事業が行われ、回復しつつあるが、今後の計画を聞く。

農林水産部長 県水産技術センターの試験研究として、今年度が一区切りとなっている。来年度以降は、より漁業者が主体となった生産体制へ移行していくことが山陰両県の発展につながるものと考えている。中海圏域の自治体また住民の皆さんが中海を活用しながら地域振興を図り、発展していくことを期待する。

文教厚生委員会

新型コロナウイルス感染症対策について議論

6月22日の文教厚生委員会は、委員会室から広い部屋に会場を変え、感染予防対策を実施したうえで開会されました。世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症対策を中心に、医療や介護、教育の分野での対応について議論しました。

教育の分野では、長期にわたる休校への対応として、生徒が家庭でスマホやタブレット、パソコンを使って、授業の動画を見たり、先生と質問などのやり取りをする双方向での授業をしたりするオンライン授業が、県内でも一部で行われました。このオンライン授業を進めるためには、各家庭で受信が可能になる環境整備や、先生たちもICTを使いこなす研修の実施などが必要



三密を避けて委員会

発行者 角 智子 〒690-0063島根県松江市寺町67-23
TEL.(0852)28-8880 FAX.(0852)28-8881
E-mail sumi@tomachan.net
U R L http://www.tomachan.net/

とまちゃん通信

会派県外調査(岩手県)

復興に向けて新たな取り組みに挑む岩手県

3月23～25日の3日間、会派で新型コロナウイルス感染者ゼロの岩手県へ調査に行きました。**リスクを抑えて駅前開発**

駅前再開発といえば、全国各地で取り組まれています。が、その後がどうなったのか、ということについての検証も含めて、岩手県紫波町のオガールプロジェクトについて調査しました。人口約3万人、県庁所在地盛岡市まで電車で20分のベッドタウンでもあり、昼間人口が県内最低という町でいかに働く場を確保するかも含めての再開発です。

オガールとは、成長を意味するフランス語のガールを組み合わせた造語です。紫波中央駅前都市整備事業(オガールプロジェクト)は、前町長の藤原孝氏のリーダーシップのもと、公民連携によるまちづくりとしてスタートしました。ワークシヨップを通して町民との合意形成を図り、10・7畝の土地をエリアごとに整備管理運営する組織を立ち上げ、入居率100%でスタート、リスクの少ない安定した事業として運営しています。

エリアの中には、役場庁舎、住宅分譲地「オガールタウン」、図書館や産直市場、レス



オガールプラザ内の産直市場

復興が進む陸前高田市

2日目の調査は、紫波町から陸前高田市へ移動して、大震災からの復興が進む状況を確認しました。

震災が起きた9年前の4月に災害ボランティアで活動した陸前高田市、8年前にもその後の復興状況を調査に来たこともあり、今回、再び、会派で陸前高田市を訪問しました。被災した市役所はやはり以前と同じプレハブの応急庁舎です。ここで、市街地をかさ上げして新しい



オガールプラザ内の図書館

高台移転によって広がった緑地には、ワタミ株式会社や農業テーマパーク「ワタミオガニックランド」を建設することになり、持続可能な循環型社会の構築を目指して、ワタミ独自の循環型六次産業モデルの具現化に取り組みられています。当初の計画にはなかった事業の参入によって雇用創出にもなり、新たな形の復興が進みます。

かさ上げ地区にも行き、中心部にある複合商業施設「アパッセ」を見学しました。ここでは図書館もあり、そばには



仮設庁舎の陸前高田市役所で説明を受ける

街をつくる復興事業について説明を受けました。

長い年月がかかりましたが、市街地のかさ上げ工事もほぼ終わり、商店や住宅が建ち始め少しずつ街が甦りつつあると伺えます。とはいえ、当初、元のところに帰るつもりだった住民の人たちも新たな土地に住宅を求めて再建したり、復興商店街で商売を展開したりしており、元の場所に戻るには、新たな資金も必要となり躊躇する人もいます。

したがって、当初の計画通りに区画が埋まる状況にはなく、今は丁寧に住民と将来についての相談を進めているという事です。

高台移転によって広がった緑地には、ワタミ株式会社や農業テーマパーク「ワタミオガニックランド」を建設することになり、持続可能な循環型社会の構築を目指して、ワタミ独自の循環型六次産業モデルの具現化に取り組みられています。当初の計画にはなかった事業の参入によって雇用創出にもなり、新たな形の復興が進みます。

かさ上げ地区にも行き、中心部にある複合商業施設「アパッセ」を見学しました。ここでは図書館もあり、そばには

子どもたちが遊べる遊具がそろった公園もあって、市民が集う場となっています。奇跡の一本松として被災地の象徴となった海岸部には、震災の津波の状況や教訓を学ぶことができる東日本大震災津波伝承館(いわてTUNAMIメモリアル)ができ、多くの人が訪れています。

かつてボランティア活動をした地域に行き、果樹園のがれき撤去の手伝いをさせていたお宅を訪問しました。周りには新たな家も建ち始めていますが、当時の様子が蘇り、その時から比べれば、日常を取り戻せている様子がうかがえました。

新たな取り組みで復興へ



復興する商店街

次に大船渡市へ移動し、当時の津波の様子をユーチューブにアップされている場所に行き、当時の様子と今を比べてみました。たくさんのお家が再建された跡には新たな家が再建もされています。空きのままのところも多く、いまだ復興再建中という状況です。津波に線路が流された大船渡線は、今は軌道を外し、専用バスが走るBRT(バス・ラピッド・トランジット)として運行しています。

3日目には、大船渡市魚市場に調査に行き、スラリアアイス(シャーベット状の水)を作る製氷施設を備えるなど最新の施設やITを活用した入札などについて説明を受けました。高齢化が進む中でも最高齢の人がタブレットで入札することで活用が進んでいるなど、ITを活用して効率化と情報共有が進められています。

超党派の議員で調査

コロナによる病院経営の危機

6月30日、県議会超党派の議員有志で、病院経営へのコロナによる影響について、松江生協病院の高濱頭弘院長はじめ現場の皆さんから現状をお聞きしました。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて医療現場では医療物資の不足が著しく、サージカルマスクさえ1週間に1枚の支給だったこと、そして今でも感染防護用のガウンの確保が難しく、手製のもので間に合わせているという事でした。

先の議会質問では、医療物資の確保はできているとの答弁でしたが、病院の在庫がなくなるといふ補充されないという事で、現場の話を聞かないと実情はよくわからないことを実感しました。

感染拡大により、一般患者の受診控えや受け入れの制限



議員と意見交換にあいさつする高濱院長



路線からバス専用道路にかえて運行するバス

などによる減収は大きく、生協病院グループでも4・5月で前年に比べ、事業収益が8千万円の減収で、資金繰りも厳しい状況にあるとのことでした。一般患者の受診控えは病院のみならず診療所でも起きており、医療機関の経営危機が迫っています。

国の補正予算により、医療従事者に特別手当が支給されますが、病院の収益が減少すれば、今後の職員の賃金への影響も危惧され、減収補填の対策を打たなければ、医療崩壊につながりかねない状況です。貴重な時間を割いて、現場の状況を詳しく話していただき、コロナ禍による医療機関の実情が見えてきました。議会もこの声を活かした政策づくりが必要です。

コロナの影響により、お困りの方はいらっしやいませんか。市報や県のHPなどに相談窓口の案内がありますので、参考にしてください。なお、わからないことがあればお電話ください。一緒にこのコロナ禍を乗り越えていきましょう。問合せ先 ☎28-88880